

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 06 09	中期総合計画主要施策番号		3-03	担当課	部・課	社会部こども・家庭福祉課	
事業名		波田学院運営費					内線	2355	
							E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.jp	
事業概要等	事業の目的	・不良行為を為し、または為すおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、または保護者の下から通わせて、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]							
		・単なる非行児童だけでなく、発達障害や被虐待経験を持つ児童など特別な支援を必要とする児童の入所が増えている。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]							
	・急激な社会の変化、核家族化や地域社会のつながりの希薄化の進行等により、家庭の養育能力が低下している。								
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)]							
		・児童自立支援施設において、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援する。							
事業内容		児童自立支援施設の設置・運営 ・職員が児童と一緒に生活し、清潔で規則的な生活習慣や社会生活に必要なマナーを身につけ、自立心や社会に適応できる力を養うための生活指導を行う。 ・職業(作業)指導(農作業、寮の周りの整備)を通し、社会生活をするための基礎となる協調・勤労の精神を養い、ものを作り出すことの喜びや感動を体験させる。							
実施期間		M42 ~	根拠法令等	児童福祉法第44条、同法施行令第36条、児童福祉施設条例					
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・入所児童が、規則的な生活習慣や社会生活に必要なマナーを身につけ、自立心や社会に適応できる力をつけられるよう自立を支援する。		・入所児童が、入所時の主訴を解決し、自立支援目標を達成したうえで、地域や家庭に復帰する。			・20年度中に退所した児童13人全員が自立支援目標を達成して家庭等に復帰した。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	46,321	49,571	53,006	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	44,201	49,568		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	16,727	19,881	22,400	歳出節別内訳等 (単位:千円)	・報酬:7,553 ・共済費:984 ・賃金:11,129 ・報償費:31 ・旅費:759 ・需用費:22,709 ・役務費:1,289 ・委託料:450 ・使用料:1,704 ・備品購入費:1,587 ・負担金:146 ・扶助費:1,227 (H21への繰越額:1,260)	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	15.35	15.35	15.35			
	概算人件費 (C)		千円	109,599	109,737	109,737			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	153,800	159,305	162,743				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	年間平均入所児童数		人	15	18	17			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・特別な支援が必要な児童は依然として多い。 ・児童福祉法施行令第36条の規定により県に設置義務がある。 ・心理的診査・治療を行うことで、より有効な自立支援を行うことができる。 ・給食業務の外部委託により業務の効率性を高める余地がある。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・発達障害児、被虐待児、性非行児童の入所が増え、特別な支援が必要となっている。 ・深刻化する入所児童の自立支援には、専門的な知識と技術の蓄積・継承が必要なため、専門職員の養成が必要である。 ・性非行など「枠のある生活」の中で入所時の主訴が表面に現れていなくとも、根本的な問題解決にはなっていないこともある。このため心理職員による心理的診査・治療が充実するよう、心理職員配置の体制を整える必要がある。 ・運営効率を高めるため給食業務の外部委託に向けて検討する必要がある。							